様式第１号

令和　年　　月　　日

山梨県知事 殿

所在地

法人名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

山梨県ＤＸ研修実施事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり実施したいので、山梨県ＤＸ研修実施事業費補助金交付要綱第４条の規定により補助金の交付を申請します。

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的及び内容

　　　事業計画書のとおり

３　交付申請額 　　　　　　　　　円

４ 添付書類

（１）申請者調書（様式第１号の２）

（２）事業計画書（様式第１号の３）

（３）収支予算書（様式第１号の４）

（４）誓約書（様式第１号の５）

様式第１号の２

申　請　者　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 法人番号※１ |  |
| 業　種※２ |  |
| 代　表　者 | 役職・氏名（フリガナ）生年月日　　　年　　月　　日 |
| 主たる事務所の所在地 | 住所　〒電話　　　　　　　　　 |
| 事務担当者連絡先 | 役職・氏名Ｅメール |
| ＨＰ※３ |  |
| 資本金※２ | 　　　　　　　　　　円 |
| 職員数 | 　　　　　　　　　　人 |
| 法人口座※４ | 振込先金融機関名（本店・支店） |  |
| 口座の種別・番号 | 当座　・　普通　№ |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義 |  |

※１　数字１３桁の法人番号を記入してください。

※２　中小企業者の場合記入してください。（業種は中小企業基本法に基づく業種を記入）

※３　ホームページを開設している場合、そのＵＲＬを記入してください。

※４　補助金の振込先は原則、法人口座となります。

様式第１号の３

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| ＤＸ研修実施に至る背景、解決したい課題 | ※ＤＸ研修を実施するに至る背景およびＤＸ推進により解決したい自社の課題を記入すること |
| ＤＸ研修の具体的な内容 | ※ＤＸ研修の内容を記入すること（研修委託先、研修内容等） |
| 事業実施により期待される効果 |  |
| 参加予定人数※ | 　　　人 |
| 実施期間 | 　　年　　月～　　　年　　月 |

※用紙が足りない場合は適宜追加してください。

※参考となる資料がある場合は添付してください。

※参加者が１０人以上の研修が対象となります。

様式第１号の４

収　支　予　算　書

○収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額※３ | 備　考 |
| 県補助金※１ |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他※２ |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※１　補助金申請額を記載してください。（研修費用の３分の２、上限２００千円）

※２　その他には県補助金、自己資金以外の収入があれば記載し、備考欄に詳細を記載してください。

※３　他の補助金等と併用することはできません。

○支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 経　費※４ | 積算内訳 | 備　　考 |
| 報償費 |  |  |  |
| 旅　費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| 委託料※５ |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

※４　税抜き金額を記載してください。

※５　業務委託契約を締結する場合は委託料に記載し、積算内訳に詳細を記載してください。

様式第１号の５

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）　暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事　　長 崎　　幸 太 郎　殿

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　　　所

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日 （明治・大正・昭和・平成）　　　年　　　月　　　日